

## 資料

# 市中金融機関における銀行券受払状況等 調査結果について(発券局)

### (調査対象等)

○ 本調査は、日本銀行発券局が事務の参考に資するため本店管内取引先都市銀行等の協力を得て銀行券受払状況等を2年毎に調査しているものである。今回調査は56年6月に実施(前回は54年6月)、調査対象先は都市銀行13行の管内1,369店舗(発券局との間で現金回送<以下「回金」と呼ぶ>ルート上にある店舗、前回は1,299店舗)。また一部地方銀行等21行庫727店舗(前回は691店舗)についても同様の調査を行った(注)。

(注) 今回調査は日本銀行との現金受払高シェアでみて約20%のカバレッジ。

○ このように調査時期および調査対象先が限られており、また今回調査は前回調査に比べ対象店舗数も増加していることからこれを厳密な意味での統計として利用するには限界があるが、最近の現金受払の内容や現金取扱機器の普及状況等がある程度明らかとなり、全体の傾向をみるうえで有益と思われるので、調査結果の特徴点をとりまとめた。

## 1. 銀行券受払状況等

### (1) 銀行券保有高と受払規模

市中金融機関では収益意識の高まりから手元現金の圧縮が進められている。すなわち、銀行券の月中支払高に対する保有高(調査対象先都市銀行、月中平残)の比率は前回調査の4.7%から3.9%まで低下、ちなみに営業日数を25日とみると、市中窓口では手元現金がほぼ1日1回転するかたちとな

(第1表)

都市銀行の銀行券保有率、対日本銀行入金率・直取率 (%)

	保有高 支払高	保有高 対顧客 支払高	日本銀行への 入金高 受入高	日本銀行からの 直取高 支払高
54年6月(A)	4.7	5.8	13.1	24.0
56年6月(B)	3.9	4.7	14.6	23.5
(B)-(A) (%ポイント)	△ 0.8	△ 1.1	1.5	△ 0.5

(注) 1. 対顧客支払高は、支払高から金融機関への支払高を差引いたもの。

2. 保有高は月中平残、そのほかはすべて月中計。

っている。具体的には、各行とも効率的な回金ルートを設定し、毎日メール車等によって集めた銀行券を高速処理の可能なCA(Cash Arranger<現金整理機>)(注)等で即刻整理することにより、まず手元を切り詰められる日にはこれを目一杯日本銀行に持込む一方、目先支払が嵩む日にはこれを繰回し使用して日本銀行からの現金の引取(以下「直取」と呼ぶ)をできるだけ抑制しているとみられる。このため日本銀行への入金率はこの2年間に若干上昇、また日本銀行からの直取率は若干低下をみている(第1表)。

(注) 枚数計査はもとより真偽鑑定、正損判別を自動的に行う紙幣処理装置。

### (2) 顧客との銀行券受払の内訳

都市銀行の銀行券受払先をみると、受払とも法人6に対し個人4の比重で、前回調査に比べると個人との受払ウエイトが上昇している(第2表)。

これをまず支払面についてみると、対法人のウ

(第2表)

## 都市銀行における銀行券受入先別シェア

(%)

	法人等からの受入高	百貨店・スーパー	ギャンブル関係	その他	個人からの受入高	計
54年6月(A)	65.8	8.3	2.9	54.6	34.2	100.0
56年6月(B)	63.4	8.5	2.8	52.1	36.6	100.0
(B)-(A)(%ポイント)	△ 2.4	0.2	△ 0.1	△ 2.5	2.4	—
2年間の増加率(%)	27.2	35.8	28.5	25.8	41.5	32.1

(注) 法人等には国、地方公共団体を含む(以下同じ)。

## 同支払先別シェア

(%)

	法人等への支払高	給与資金		ギャンブル関係	その他	個人への支払高	うちキャッシュカードによる分	計
		給与資金	うち臨時給与					
54年6月(A)	64.8	28.6	12.3	1.8	34.4	35.2	13.2	100.0
56年6月(B)	61.9	26.2	11.9	1.5	34.2	38.1	16.5	100.0
(B)-(A)(%ポイント)	△ 2.9	△ 2.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	2.9	3.3	—
2年間の増加率(%)	16.2	11.5	17.4	△ 0.6	21.1	31.7	51.9	21.7

(参考)

## 市中金融機関における補助貨受入先別シェア

(%)

	百貨店・スーパー	交通機関	ギャンブル関係	その他	計
54年6月(A)	3.5	35.2	17.1	44.2	100.0
56年6月(B)	5.0	38.1	8.3	48.6	100.0
(B)-(A)(%ポイント)	1.5	2.9	△ 8.8	4.4	—
2年間の増加率(%)	71.9	31.1	△ 41.2	32.5	20.8

- (注) 1. 都市銀行のほか、一部地方銀行等(地方銀行7行、信託銀行7行、相互銀行5行、信用金庫2庫)を含む計数、下表についても同じ。  
2. 補助貨受入規模(金額ベース)は銀行券の約1%、下表の支払規模についても同じ。

## 同支払先別シェア

(%)

	百貨店・スーパー	ギャンブル関係	給与資金	その他	計
54年6月(A)	27.6	17.1	4.0	51.3	100.0
56年6月(B)	29.4	10.0	3.8	56.8	100.0
(B)-(A)(%ポイント)	1.8	△ 7.1	△ 0.2	5.5	—
2年間の増加率(%)	33.5	△ 27.1	16.8	39.0	25.2

エイトが後述の給与振込の進展や法人の手元現金圧縮の動きを映じ減少した反面、対個人のウエイトは増大している。対個人の支払は、クレジット・カードや自動振替制度の普及が広範化する一方、個人の消費行動はなお現金による部分が多く(例えば給与振込にしても遅かれ早かれこれを引出して現金化)、引続き増加している。反面個人もまた金利選好意識を高めていることも事実で、例えば入手した現金は極力銀行に預入し必要の都度これを小刻みに引出すというパターンが進みつつあることが、受入面での個人ウエイト上昇にあらわれていると思われる。ただ、今回調査の場合、対象先に個人取引を主体とする東京近郊の新設店舗を加えたこともあり、この点若干割引いてみる必要があると思われる。

なお、参考までに補助貨についてみると、受入面では硬貨券売機の普及もあって交通機関のウエイトが増加している反面、ギャンブル関係の減少が目立っている。一方、支払面では百貨店・スー

パーのウエイトはつり銭需要中心に依然高いが、ギャンブル関係は受入面同様減少している。

## 2. 給与振込、キャッシュ・カードによる現金引出の状況

### (1) 給与振込

給与振込はここへきて一段と進展、都市銀行の給与支払総額に占める口座振込の比率は42.6%と前回調査時(34.7%)に比べ大幅に上昇している(個別には同6割に達しているところも散見)。この点について参考までに「一部地方銀行等」の状

(第3表)

都市銀行における給与振込率

	給与振込率 (%)		
	給与振込額 給与支払総額	定例給与分	臨時給与分
54年6月(A)	34.7	33.9	35.8
56年6月(B)	42.6	42.6	42.5
(B)-(A) (%ポイント)	7.9	8.7	6.7

(第4表)

都市銀行における給与支払総額の2年間  
(54年6月～56年6月)の増加率

	増加率 (%)		
	計	定例給与	臨時給与
給与支払総額	26.8	23.3	31.3
現金支払額	11.5	7.0	17.4
給与振込額	55.6	55.1	56.1

(第5表)

都市銀行におけるキャッシュ・カードによる現金引出率

	現金引出率 (%)		
	カードによる 引出額 対個人現金 支払額	カードによる 引出額 給与振込額	カードによる 引出額 給与支払総額
54年6月(A)	37.6	87.2	30.3
56年6月(B)	43.3	85.1	36.2
(B)-(A) (%ポイント)	5.7	△ 2.1	5.9

(注) 2年間のキャッシュ・カードによる引出額(CD、ATMの支払額)増加率は51.9%。一部地方銀行等は同47.9%。

況をみると、給与振込率はまだ3割弱程度に過ぎないが、これまで都市銀行比とくに立ち遅れ気味であったボーナスの口座振込はこの2年間に著増している(第3表、第4表)。

### (2) キャッシュ・カードによる現金引出

都市銀行では給与振込の増加とともに後述のとおりCD(Cash Dispenser<現金自動支払機>)、ATM(Automatic Tellers Machine<現金自動受払機>)等の導入テンポが高まっているが、これを利用したキャッシュ・カードによる現金引出額もこの2年間に大幅な伸びを示している。これが

(参考) 「一部地方銀行等」における給与振込率

	給与振込率 (%)		
	給与振込額 給与支払総額	定例給与分	臨時給与分
	20.1	24.4	12.0
	26.8	25.2	29.5
	6.7	0.8	17.5

(参考) 「一部地方銀行等」における同増加率

	同増加率 (%)		
	計	定例給与	臨時給与
	25.8	20.8	35.2
	15.2	19.5	8.3
	67.7	24.9	3.3倍

(参考) 「一部地方銀行等」におけるキャッシュ・カードによる現金引出率

	現金引出率 (%)		
	カードによる 引出額 対個人現金 支払額	カードによる 引出額 給与振込額	カードによる 引出額 給与支払総額
	17.8	137.4	27.6
	21.1	121.1	32.7
	3.3	△ 16.3	5.1

対個人現金支払額の4割に達していることからみると、CD、ATMは都市銀行の省力化に大きく役立っているといえよう。なお、「一部地方銀行等」のキャッシュ・カードによる現金引出率は約2割と都市銀行の半分程度に過ぎない。ちなみにキャッシュ・カード利用による現金引出額を給与振込額と対比してみると、その比率は都市銀行85%に対し「一部地方銀行等」では100%を上回っているが、これは前述のとおり地方銀行等の給与振込の普及度合いが低いと思われる(第5表)。

### 3. 現金取扱機器導入状況等

#### (1) 機器の普及率

CD、ATMは、現金出納事務の省力化に資するうえ、取扱時間の延長を通じてこれが対顧客サービスの向上につながることからこのところ一段と普及している。とくに、CDはすでに都市銀行のほぼ全店舗に1店舗平均2台の割合で導入されており、ATMの導入台数もこの2年間に約4倍に増加、調査対象店舗の約9割に1店舗平均1.5台の割合で設置されるに至っている。

また、CAは銀行券計査の省力化、迅速化に大

きく寄与するところから、都市銀行の約7割(13行中9行)がこれを導入、1行平均2台を保有するに至っている(第6表)。

#### (2) 機器の利用状況

CD、ATMの利用状況は銀行によってかなりばらつきがあるが、1日1台当りの平均利用回数および平均取扱金額はCDが138回、7百万円程度、ATMが121回、6百万円程度となっている(第7表)。また、CAは本部あるいは回金母店に設置され、メール車等による集金のネットワークと結びついて、導入済みのところではその半数以上が所要計査量の9割以上をこれで整理している。

(第7表)

都市銀行における顧客のCD、ATM利用状況

(56年6月中)

	1日1台当り 平均利用回数			1日1台当り 平均利用金額		
	最高	最低		最高	最低	
CD (現金自動 支払機)	138	193	40	6.9	10.8	2.2
ATM (現金自動 受払機)	121	205	28	6.1	9.7	1.8

(第6表)

都市銀行における現金取扱機器導入状況

	CD設置店舗 店舗総数	1店舗当り CD設置台数	ATM設置店舗 店舗総数	1店舗当り ATM設置台数	CA設置行 都市銀行13行	1行当り CA設置台数
	54年6月(A)	98.9%	2.1 <sup>台</sup>	28.2%	1.2 <sup>台</sup>	46.2%
56年6月(B)	98.9	2.1	89.8	1.5	69.2	2.1
(B)-(A) (%ポイント)	—	—	61.6	0.3	23.0	0.4

(注) 最近2年間(54年6月～56年6月)の設置台数増加率はCD8.1%、ATM4.2倍、CA1.9倍。

(参考)

## 都市銀行店舗における銀行券受払状況

(56年6月中、前回調査は54年6月中)

受 入			支 払		
受 入 先	金 額	前 回	支 払 先	金 額	前 回
対 顧 客	33,336 <sup>億円</sup>	25,240 <sup>億円</sup>	対 顧 客	40,059 <sup>億円</sup>	32,923 <sup>億円</sup>
法 人 等	21,121	16,607	法 人 等	24,799	21,334
うち 百貨店・スーパー	2,848	2,098	うち 給 与 資 金	10,480	9,400
ギャンブル関係	944	735	(うち 臨時 給 与)	( 4,753)	( 4,048)
個 人	12,215	8,633	ギャンブル関係	599	603
対 金 融 機 関	10,736	10,092	個 人	15,260	11,589
計	44,072	35,332	対 金 融 機 関	8,136	7,867
対 日 銀 直 取 額	11,305	9,769	計	48,195	40,790
			対 日 銀 入 金 額	6,449	4,638
			非調査先への回金受(△)払超	413	} △ 327
			手元現金増減(△)	320	

(注) 調査対象先は13行の管内1,369店舗(前回は同、1,299店舗)。